情報連絡一覧票 (石川県中央会・平成16年11月分)

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
	食料品	調味材料製造業	醤油の出荷量は、前月比やや増加したものの、前年同月比では大幅に減少した。 依然として低迷しており、回復の兆しが見られないようだ。
		パン・菓子製造業	菓子業界だけなのか、売上げ、その他、全体的に低調。
	繊維・同製品	その他の織物業	悪化又は不変の状況が続いている。差別化製品とコスト競争力が課題となり、先 行き予測困難。二極化が進行の中、好転材料が見当たらない。
		織物業	編分野では信用不安による売れ行き悪い状況が続く中、日本文化の見直し、きものへの感心が高まりを見せ、需要拡大が期待されるが、多品種、少ロットの発注に終始し、また平成17年1月1日より絹織物の輸入が自由化され、これまで停滞気味であった中国和装生産が、再活発化の動きも見られるなど不安材料が多く、厳しい採算性で推移している。合繊分野では、デザイン性のあるインテリア、極細分繊織物など差別化衣料で好調なものも点在し、提案企画品の注文があり、生産量増回復傾向はいくらか見られるようになってきているものの、強い低コスト要請や開発費の増大などにより、採算性の改善には至っていない。高度成長を続ける中国への高付加価値差別化織物の輸出が期待される。しかし国内衣料需要は依然として低迷が続き、当産地の業況は厳しさが続く見通し。新商品開発に伴う設備の改良は見られるが、新設備投資計画は極僅かなものになっている。
		ニット生地製造業	前年同月比生産量は微減。但し、婦人アウター向けの生産は素材・編地にかかわらず苦戦が続いており、スポーツ向けや産業資材向けの生産も小ロット、短サイクル化が進み、採算は厳しい状況である。また先行きについても明るい見通しはなく、現状維持が精一杯と見られる。
		その他の織物業	11月度は、昨年11月に比べ、8%の売上落込みとなった。10月中旬から11月初旬にかけては、若干順調な売上増加を描いたが、11月中旬には、仕事量が急速に落ち込んでしまった。瞬間的には回復傾向を見せるものの、売上落込みが依然として回復しないまま厳しい局面を迎えている。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業	仕事量の減少によるものか、買上材の引取り率が悪い。档土台材の価格が下落し ている。
		製材業、木製品製造業	11月度は、最近に例のない大型物件が集中したため、150坪、200坪、350坪等成果 的には貢献しているが、総合的には減少傾向を否めない。後一ヶ月ラストスパー トを掛けたい。
	窯業・土石製品	砕石製造業	11月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比生コン向けは5%減少となり、アスファルト合材向けは5.2%増となったものの、全体量では3.2%減少となった。10月出荷分より生コン向け価格を平均160円/t値上げは、得意先の理解が得られ、11月に回収ができた。
		陶磁器・同関連製品製造 業	輸出向け商品の開発等を進めている。
		生コンクリート製造業	県内の生コンクリートの出荷状況は、11月末現在、前年同月比106.4%と14ヶ月ぶりにプラスとなったものの、4月~11月間の累計では、86.0%と前年同期に比べ低調な状況である。厳しい状況が続いているものの、先月と今月と多少明るい傾向が感じられるので、官需・民需ともに今後に期待をしたい。
		粘土かわら製造業	販売増加の要因は、 天候が良かった事。 台風、地震の応急処置が終わり、修 理作業が本格的に多く出来るようになった事。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	先般の工作機械見本市で、機械メーカーが出品展示していたが、会期中に1か月分の受注を受けてしまっているが、現在でも機械納期8ヶ月のものがすでに9ヶ月となってしまった。生産設備のことも考えておられる様だ。
		鉄素形材製造業	業況は先月と同様大きな変化は無い。ただ、生産量は前年同月比5~6%減で、12月の結果を見なければ分からないが、全体的に見ても5%前後の落ち込みである。受注は、企業間格差はあるものの比較的順調だが、機械加工付き、価格、納期しかも、小ロットと厳しい条件が要求されているので、成約は少ない現状が続いている。
		鉄素形材製造業	当工業団地の企業において、業種間で差異が生じてきているように思われる。依 然として機械(建機等)及び自動車関連の企業(下請)は順調に推移している が、IT関連は下降気味である。
		機械器具の生産	仕入材料の高騰が原因で、収益状況が悪い。
		機械、機械器具の製造又	工作機械業界は好調(石川県内では松任市のT社、鶴来町のN社)。繊維機械は中国向けで若干停滞気味、今後の動向が気になるところ。材料費が相変わらず高止まりであり心配。下請けは見積もり段階で、原価割れのところもあり、今後が心配。大企業の様にコスト削減要因が少ないためである。年末資金(ボーナス)支給時期が近づき、今後の資金繰りも心配である。又、労働時間の1800時間撤廃

一般機器	情報連絡一覧票 は加工修理	(石川県中央会・平成16年11月分) 傾回にあるとの新聞記事があったが、今後の動回も気になるところである。今月 はいみじくもサービス残業撤廃月間である。1800時間の記事が出たのは偶然では ないような気がする。技能工不足で65歳定年制の移行に業界が今後どう反応する のかも関心事の一つかもしれない。円高が急速に進行している。景気の減速が心 配されるところである。
	繊維機械製造業	当組合の企業は、機械加工を行っているところが多く、素材(鋼材、鋳造品、鍛造品等)の納期遅れへの対応に苦労している。自給品は単価上昇と納期通りに入ってこないという両面で支給品は遅れが慢性化しており、段取り換えが多くなって、効率的な生産が難しくなっている。
	機械器具及び其の他金属 製品の製造	業況については、事業所間格差が一段と進行している傾向が見受けられる。
	機械金属,機械器具の製造	高水準の操業度が維持されている。建機など一部業種では更なる増産を目指しているが、総体的には落ち着いた状態といえる。繊維機械の回復が先送りされており、それが主力のところは厳しい。鋼材・鋳物などの材料や、ベアリング等の要素部品などに品薄感が出ており、場合によっては、それらの調達状況が納期に影響を与えることがある。
その他の製造業	漆器製造業	近代漆器では、正月用品の需要が見込まれる11月は、一部「おせち用」等の品が多少増加したが、期待ほどではなかった。量販店も同じく価格の廉価の物が多少増加した。しかし、このような状況が続く限り、市場の回復が見込まれない。石油関連の値上げによる影響で、材料費の値上が少し影響してきている。特に塗料等の科学製品に値上げの影響がある。伝統漆器も依然として回復の兆しが遅いが、正月用の商品が多少増加した。しかし全体としては低迷が続いている。これはライフスタイルの変化にもよるが、正月という行事そのものが無くなってきている為、正月用の用品の必要性が無くなっている。外国製品の影響は依然として、国産品も外国の廉価な木製品も売れ行きが頭打ちで、量販店の販売の減少が続いている。

	-		
	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
	卸売業	繊維品卸売業	全体的に上向きと聞く。
		農畜産物・ 水産物卸売業	流通形態の変化、水産物の需要減退などによって、相変わらず売上高が減少して いる。
		一般機械器具卸売業	例年のことですが、11月12月になると得意先の倒産の噂が流れます。富山で1軒、少し離れていますが長野で3軒話が出ています。今のところ石川県では具体的に出ていませんが、かなり無理をしている所もあり、年末12月には1,2軒出そうです。得意先である電気工事業も工事の受注価格が乱れ、安値受注が横行しています。とのトバッチリが我々電材卸業にもきており、苦しい状況です。年末商戦も安値横行と倒産の噂で、思い切った売り込みも出来ません。
	小売業	燃料小売業	寒波到来も無く、灯油の商機がずれ込み悪い昨年を更に下回っている。原油価格は上げどまり、少し軟化したまま小康状態にある。これから本格化する灯油の需要期に寒波が待ち望まれる。
		機械器具小売業	10月地域店出荷伸びは100%(総ルート101%)であった。11月は各社地域店の合展が開催されたが、伸びは100%を少し上回った程度で終わる。売上が伸びた店と伸びなかった店との二極分化がはっきりしてきた。商品では液晶・DVD大型TV、DVD等のデジタル関連商品は好調だが、白物家電品は低調。暖房器具は生産を停止したメーカーも多く、これで地域店が売上を稼ぐ時代は終わった。今後は床暖、エコキュート等、システム機器での取組が重要。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	秋を通じて寒気の南下が長続きしなかったことから(地球温暖化も含めて)、記録的な暖かさ(平均温度プラス2.5)で、防寒衣料全般に多大影響で、売上高が軒並みに低調であった(前年比92.5%)。今後の資金繰りが懸念される。
		鮮魚小売業	11月6日(土)カニ漁解禁となる。但し、日本海側1府6県の自主規制、資源保護の為、ズワイガニ(雄)は11月6日~翌年3月20日迄、甲バコガニは11月6日~翌年1月10日迄の漁期としている。本年は6日が土曜日の為、生産者(漁業組合)の要請により、金沢市中央卸売市場も翌7日(日曜日)を臨時営業日とし、仲卸組合、小売組合にも営業要請があり、平常通り営業した。幸い週末に向けて好天に恵まれ、かなり好況を呈した。9月1日の底曳解禁時と比べて、やはりカニの解禁はインパクトがある。このようなことから、前年同月に比べても売上げの数字的には遜色なかったように思う。
		他に分類されない その他の小売業	自然災害により観光関係は不振を極めている。
		百貨店・総合スーパー	11月の売上は予算費86.8%。前年比92.8%と9月・10月がほぼ前年並みだったのに対し、6%ほど悪化した。客単価が変わっていないにもかかわらず、買上客数は大幅に減少(約4600人)した。気温が前年より高かったのも1つの原因だと思う。特招会の売上は前年並みだったけど、その後10日間の売上が悪かったのが今月の売上を大きく下げた要因であった。部門別では、ファッション102.5%、服飾90.7%、生活雑貨90.4%、食品91.1%、飲食93.6%、サービス70.0%であった。店舗別では前年クリアー店舗は37店舗中7店舗と今年度最低であった。
非		米劉粨小壽娄	世界の米標準は、粘りが少なく、独特の香りを放つインデカ米です。日本好みの 粘りを持つジャポニカ米はむしろ特殊な存在です。インデカ米でもややアミロー スの低いものの方が、ほのかな粘りがあるため高級米として評価されています。

製		情報連絡一覧票 ^{个教機小児素}	(石川県中央会・平成16年11月分) しかし香り、粘り、食感を重要視している日本の消費者が、新米の出回り最盛期 にこれ等をクリアした。県内産をなぜ消費しないかと疑問を感じる販売店は10月 よりさらに減少している。業務用販売で何とか継いでいる状況です。
造		近江町市場	カニの解禁に伴い、人出は多くなった。旅行客も少し多くなったように思える。 野菜の高値が続いている。
業	商店街	尾張町	台風一過といいますか、11月は妙に天気の良い日が続き、前半は小春日和ならぬ小秋日和となり、街行く人の数も増えたようです。でも、そろそろ冬物の商戦をと考えている店には、ちょっと戸惑う様相があったのではないでしょうか。景況は穏やかな中にも、ちょっと落ち着いた感じがしました。
		旅館、ホテル	景気動向は、基調の兆しと言われているが、宿泊業界にとっては、大変厳しい状態が続いている。このため、組合員からの脱退者もあり、先行き不透明な状態であり、一刻も早い好転になるよう期待している。しかし、政府の三位一体改革や年金問題等不安材料があり、国民に理解を求めるよう説明しなければ、高齢者も余暇に回す余裕がないのではないかと思っている。
	サービス業	旅館、ホテル	国内温泉観光地の厳しさが続く。海外旅行の日常化が見られる(東アジア地区へ 出かける機会の増加)。
		自動車整備業	継続検査対象車両数は、前年同月比3.3%減、前月比では6.7%減。新規登録車両 は、前年同月比2.4%増、前月比では5.6%増で推移している。
		洗濯業	前年度比5%減少でした。組合員も員外のホテル、旅館も少々のマイナスというと ころです。しかし収益状況は好転しています。未収金が減少して、資金繰りが楽 になった。
		一般土木建築工事業	建設工事の受注高は前年同月比18.4%減となった。内訳としては、民間土木32.3%増、民間建築48.6%減となり、民間としては29.5%減となった。公共土木2.1%減、公共建築42.3%減となり、公共としては14.2%減となった。
	建設業	鉄骨・鉄筋工事業	 稼働率100%。仕事量増加。受注単価も若干アップし改善されている。
		板金・金物工事業	台風による被害があり、仕事量は増加しているが、細かい作業の為、収入の増加 にはならない。大工からの依頼作業が減少している。新潟地震に係る仕事依頼は あるが、地元の仕事が多いので、出張する者はいない。(内訳、交通費相手負 担。日当約2万円)
		一般貨物自動車運送業	地元建機メーカーは相変わらず好調な出荷をしているが、繊維関連の運送業者は、低調な荷動きであるようで、同業者とはいえ、企業格差が付いてきた中、更に運賃の低迷と軽油価格の高騰と、年末に向け明るい兆しは見えないが、軽油価格が12月より値下げが期待できそうであるが、わずかな金額であろう。
	運輸業	一般乗用旅客自動車運送業	10月の新潟中越地方の地震被害で、上越新幹線、在来線の関係箇所の開通が遅れ、関東方面からの金沢駅の入り込み客が大幅に減少したため、駅構内での客待ち営業に影響した。又、相変わらず燃料(原油)価格が上昇傾向にあり、回復どころか落ち込み続ける収益に、個人事業を廃止する人が増加している。
		一般貨物自動車運送業	荷動きはそこそこ活発であるが、ある組合員は、大口荷主の倒産による売上ダウンと回収不能売掛金の発生、別の組合員は、最大手荷主の値引き要請を受け入れできなかった(受け入れた場合は採算が合わず赤字となる)ための顧客喪失などがあり、売上高は減少している。また、燃料値上りや環境対策など各種規制をクリアする為の設備投資などからコストが増加し、収益状況は著しく悪化している。